

2022年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年1月12日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6505 URL https://www.toyodenki.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中西 俊人 (TEL) 03-5202-8122  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第2四半期の連結業績 (2021年6月1日～2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第2四半期	14,803	△11.5	△362	—	△83	—	186	△58.8
2021年5月期第2四半期	16,720	△13.8	177	△41.3	355	△6.7	451	△4.1

(注) 包括利益 2022年5月期第2四半期 △695百万円( —%) 2021年5月期第2四半期 △784百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第2四半期	20.82	—
2021年5月期第2四半期	50.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第2四半期	50,290	23,044	45.8
2021年5月期	51,967	24,008	46.2

(参考) 自己資本 2022年5月期第2四半期 23,044百万円 2021年5月期 24,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△0.4	250	△41.0	600	△20.8	700	△28.4	78.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期2Q	9,735,000株	2021年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期2Q	794,398株	2021年5月期	794,128株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期2Q	8,940,722株	2021年5月期2Q	8,941,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年6月1日～2021年11月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症第5波とこれに伴う緊急事態宣言再発出の影響を受けて厳しい状況が続きました。期間の後半にはワクチン接種が進み感染者数が大幅に減少したことや政府による景気対策の効果もあり、経済活動の回復が進みました。鉄道旅客数は、コロナ禍以前との比較でも、回復に向かいつつあります。また、製造業における設備投資は、まだら模様ながら総じて収益環境の改善や成長分野への対応等を背景に回復基調にあります。

海外では、新しい変異株確認等により依然として先行き不透明感が残りますが、米国をはじめとして多くの国で経済は回復傾向にあります。一方、中国では新型コロナウイルス感染症の封じ込めのため断続的に活動制限がなされたことや、不動産市場の冷え込みなど、経済成長のペースには鈍化も見られます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、依然として新型コロナウイルス感染症による受注及び売上への影響は継続したものの、設備投資延期の見直しや、従来制限されていた直接訪問による営業活動の再開等により回復の動きも出始めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、ほぼ前年並みの142億13百万円となりました。

売上高は、前年同期比11.5%減の148億3百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比5億39百万円減少し、3億62百万円の損失、経常利益は同4億38百万円減少し83百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は同58.8%減の1億86百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

#### <交通事業>

鉄道事業者における新型コロナウイルス感染症による鉄道営業収入の減少から、車両の新造計画の見直し等がある反面、民鉄を中心に既存車両の長期使用を図る機器更新が増加しております。また、海外（中国以外）向けでは大型案件の受注がありました。こうしたことから、受注高は、JR向けが減少したものの、民鉄向け、海外（中国以外）向けが増加し、前年同期比2.8%増の89億7百万円となりました。

売上高は、JR向けが増加したものの、民鉄向け、中国向け、海外（中国以外）向けが減少したことから、前年同期比8.7%減の101億10百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少等により、前年同期比2.8%減の10億34百万円となりました。

#### <産業事業>

製造業における設備投資は緩やかな回復基調にあるものの、国内での移動自粛や海外渡航制限などにより対面での営業活動の制限が継続したため、詳細な打ち合わせを要する設備の受注の一部に引き続き影響を受けました。自動車向け試験機においては、電動化への急速な変化により、計画されていた試験機設備の見直しも一部では検討されています。こうしたことから、受注高は、加工機向けは増加したものの、試験機向け、電源向けが減少し、前年同期比10.3%減の49億52百万円となりました。

売上高は、電源向けが増加したものの、試験機向け、加工機向けが減少したことから、前年同期比13.0%減の43億79百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少と工場損益の悪化、粗利益率の低下等により、前年同期比4億74百万円減少し98百万円の損失となりました。

#### <情報機器事業>

引き続き、鉄道事業者での設備更新抑制の影響を受けております。

受注高は、前年同期比65.2%増の3億48百万円にとどまりました。

売上高は、前年同期比48.8%減の3億9百万円となりました。

セグメント利益は、売上高減少の影響等により、前年同期比72.1%減の49百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計については、売上債権の増加8億87百万円などがありましたが、投資有価証券の減少14億32百万円、棚卸資産の減少5億83百万円などがあり、前連結会計年度末比16億77百万円減少の502億90百万円となりました。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計については、借入金の増加4億7百万円などがありましたが、仕入債務の減少5億85百万円、繰延税金負債の減少3億87百万円、未払税金等の減少1億79百万円などがあり、前連結会計年度末比7億12百万円減少の272億45百万円となりました。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少8億88百万円などがあり、前連結会計年度末比9億64百万円減少の230億44百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

交通事業においては、足元での国内における鉄道旅客数は、コロナ禍以前との比較で、中長距離で6割程度、短距離で8割程度まで回復してきております。鉄道営業収入の減少に伴い車両新造計画の見直し・削減はあるものの、安全な車両運行に必要なメンテナンスや機器更新については増加していくものと考えております。また、中国における鉄道の旅客数は、変異株拡大による断続的な行動制限などの影響で一時的な減少はあっても、全体としては回復基調にあることに加え、新たな高速鉄道計画も予定されていることから、車両の新造やメンテナンスの増加が期待されます。また、東南アジアなど中国以外の海外案件についてもアフターコロナに向けた活発な動きが出始めています。

産業事業においては、半導体を始めとする部材の供給制約や素材価格の高騰による生産への影響は懸念されるものの、製造業における設備需要は回復に向かっており、国内外において引合いも増加しつつあります。国内においては、新型コロナウイルス感染者数の大幅な減少により、対面での受注活動も可能となってきております。新たな変異株による移動制限等今後の動向には留意を要しますが、足元、海外においても経済活動に対する強い制限は避けられている状況であり、受注状況の回復が期待されます。更に脱炭素を始めとするサステナブルな社会の実現に向けた取組みが本格化しており、自動車の電動化に対応可能なダイナモ用モータや運転支援システムに対応した試験装置、再生可能エネルギーの活用や環境負荷の軽減対策としての分散電源用発電装置の需要増加が見込まれます。また、国土強靱化に向けた非常用発電装置などインフラ設備の増強も期待できます。

情報機器事業においては、デジタル化や非接触の要求への高まりから、ローカル線も含めたIC乗車券対応が求められてきており、IC車載端末などの拡大が期待されます。

ポストコロナ社会における行動や価値観の変容により新たな顧客ニーズが顕在化しつつある中、当社事業が貢献できる領域はさらに広がっていくものと考えております。

こうした事業環境の変化を受け、当社グループは中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」(最終年度:2022年5月期)の見直しを行い、2021年1月に、「リ・バイタライズ2022 (Revitalize2022)」として公表いたしました。前半2年間(2019年5月期~2020年5月期)の採算改善の取組みの成果の上に、後半2年間を「稼ぐ力を蓄積し、成長軌道に戻す期間」として事業環境の変化に対応した見直しを行い、利益を安定的に生み出す“筋肉質な”事業運営体制の確立と規模の拡大に向けた施策に取り組んでおります。

なお、2021年7月15日に公表いたしました2022年5月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2022年5月期第2四半期連結業績予想と実績の差異並びに特別利益の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,964	3,971
受取手形及び売掛金	13,218	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,673
電子記録債権	901	1,332
商品及び製品	514	609
仕掛品	3,565	3,079
原材料及び貯蔵品	2,821	2,628
前渡金	7	18
未収入金	114	18
その他	196	254
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	25,300	25,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,338	12,346
減価償却累計額	△5,928	△6,134
建物及び構築物（純額）	6,410	6,211
機械装置及び運搬具	8,397	8,419
減価償却累計額	△7,430	△7,564
機械装置及び運搬具（純額）	966	855
土地	1,301	1,301
建設仮勘定	24	18
その他	4,857	4,931
減価償却累計額	△4,234	△4,363
その他（純額）	622	567
有形固定資産合計	9,325	8,955
無形固定資産		
ソフトウェア	289	195
その他	14	14
無形固定資産合計	303	209
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	12,399
繰延税金資産	223	218
その他	2,988	2,929
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	17,037	15,540
固定資産合計	26,666	24,705
資産合計	51,967	50,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,668	1,726
電子記録債務	4,705	4,061
短期借入金	2,085	2,785
未払費用	611	645
未払法人税等	161	155
未払消費税等	207	34
前受金	34	—
契約負債	—	53
預り金	193	194
役員賞与引当金	36	19
賞与引当金	827	849
受注損失引当金	871	922
その他	224	121
流動負債合計	11,628	11,568
固定負債		
長期借入金	11,759	11,466
長期末払金	17	17
繰延税金負債	427	39
退職給付に係る負債	4,124	4,152
その他	1	1
固定負債合計	16,330	15,677
負債合計	27,958	27,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	12,320	12,238
自己株式	△1,281	△1,282
株主資本合計	19,214	19,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,803	3,914
為替換算調整勘定	88	82
退職給付に係る調整累計額	△97	△85
その他の包括利益累計額合計	4,793	3,911
純資産合計	24,008	23,044
負債純資産合計	51,967	50,290

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	16,720	14,803
売上原価	13,003	11,754
売上総利益	3,716	3,048
販売費及び一般管理費	3,539	3,411
営業利益又は営業損失(△)	177	△362
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	154	105
持分法による投資利益	23	121
為替差益	—	63
災害に伴う受取保険金	34	—
雑収入	29	26
営業外収益合計	242	316
営業外費用		
支払利息	33	30
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	17	—
雑損失	13	7
営業外費用合計	65	38
経常利益又は経常損失(△)	355	△83
特別利益		
投資有価証券売却益	407	366
為替換算調整勘定取崩益	—	94
特別利益合計	407	460
特別損失		
投資有価証券評価損	—	59
特別損失合計	—	59
税金等調整前四半期純利益	762	317
法人税、住民税及び事業税	423	127
法人税等調整額	△112	4
法人税等合計	311	131
四半期純利益	451	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	186

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	451	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,258	△888
為替換算調整勘定	31	2
退職給付に係る調整額	22	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	△8
その他の包括利益合計	△1,236	△881
四半期包括利益	△784	△695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△784	△695
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	762	317
減価償却費	673	613
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	27
受注損失引当金の増減額(△は減少)	192	50
受取利息及び受取配当金	△154	△105
支払利息	33	30
災害に伴う受取保険金	△34	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△407	△366
為替換算調整勘定取崩益	—	△94
売上債権の増減額(△は増加)	635	△887
棚卸資産の増減額(△は増加)	△244	583
仕入債務の増減額(△は減少)	△771	△585
前受金の増減額(△は減少)	21	18
未払費用の増減額(△は減少)	24	54
持分法による投資損益(△は益)	△23	△121
投資有価証券評価損益(△は益)	—	59
未払消費税等の増減額(△は減少)	△276	△173
その他	△15	△38
小計	472	△597
利息及び配当金の受取額	154	105
利息の支払額	△34	△31
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△374	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	△624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△211	△239
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△19	△16
投資有価証券の取得による支出	△96	△6
投資有価証券の売却による収入	693	466
関係会社清算による収入	—	283
貸付けによる支出	△15	—
その他	△28	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	322	470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,416	700
長期借入金の返済による支出	△324	△292
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△267	△268
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	822	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,368	7
現金及び現金同等物の期首残高	3,293	3,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,661	3,971

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用にあたり、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分に成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、工事等が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	11,078	5,035	604	2	16,720	—	16,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	—	178	189	△189	—
計	11,089	5,035	604	181	16,910	△189	16,720
セグメント利益又は損失(△)	1,065	375	175	△19	1,596	△1,419	177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,419百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,420百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	10,110	4,379	309	4	14,803	—	14,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	—	171	182	△182	—
計	10,120	4,379	309	176	14,986	△182	14,803
セグメント利益又は損失(△)	1,034	△98	49	△9	976	△1,339	△362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,339百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,338百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 3. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	10,927	70.2	9,250	68.8
産業事業	4,403	28.3	4,021	29.9
情報機器事業	240	1.5	172	1.3
その他	—	—	—	—
合計	15,572	100.0	13,443	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	8,661	21,743	8,907	20,263
産業事業	5,518	5,841	4,952	5,988
情報機器事業	210	146	348	144
その他	2	—	4	—
合計	14,393	27,731	14,213	26,396

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	11,078	66.3	10,110	68.3
産業事業	5,035	30.1	4,379	29.6
情報機器事業	604	3.6	309	2.1
その他	2	0.0	4	0.0
合計	16,720	100.0	14,803	100.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。